

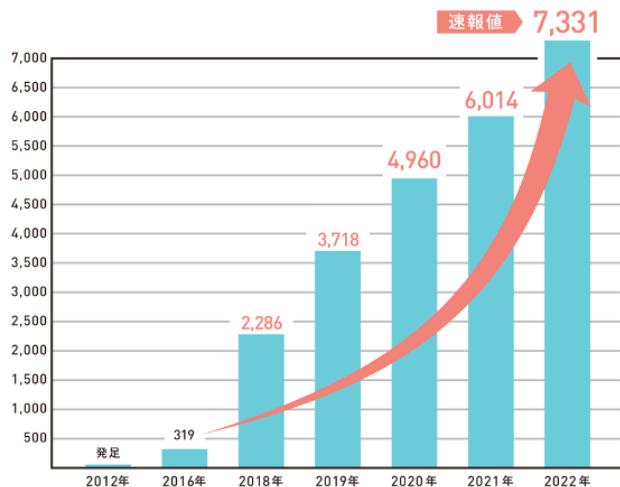
本日、もっともお伝えしたいこと

2022年12月15日

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長 湯浅誠



- 過去2番目、コロナ禍最大の増加数
人々は自らの地域を良くするために動き始めたがっている



- 6,014(2021年確定値)→7,331(2022年速報値)と、1,317箇所の増加数。
- 年間延べ利用者数(推計)は1,272万人。うち子どもが876万人。
- 公立中学校数9,164。あと2年で日本は「中学校数よりもこども食堂数が多い社会」に。
- 要因としては、1)地域交流拠点としての認知の浸透、2)行動制限や学校における規制の緩和といった開催への「追い風」、3)弁当・食材配布の受取者数の増加、等が考えられる。
- こども食堂は「自治の原点に立ち返るもの」(元総務省事務次官・佐藤文俊氏)。社会関係資本(つながり)を豊かにしようとする市井の人々のがんばりに目を向けてほしい。

- 物価上昇による影響は82.7%を感じているが、品数等の変更は6.9%
非常時の支えあいを世のスタンダードに

- 1食あたり66.7円、1回開催あたり3,000円の負担増(いずれも中央値)。
- 「質や量を落とすことのないよう歯を食いしばって頑張っている」というコメント。
- 行政支援27.8%、民間支援43.0%というバックアップ。
- 次の非常時に向けて、今回こども食堂が示した支えあいを社会のスタンダードに(自治会・保育園・コンビニ等でパントリー、それを商工会・役所・個人等々が支える地域循環の実現)。

- 充足率・人口比トップ3および最下位→増加率トップという流れ
こども食堂は地方で広がっている。

- ・昨年「『貧困対策』と書かないで。ステイグマをつけないでください」と訴え。
- ・充足率トップ3は沖縄、滋賀、鳥取。人口比トップ3は沖縄、鳥取、高知。
- ・2022年増加率1位の島根県は、2021年箇所数45位、充足率46位。
- ・2021年増加率2位の徳島県は、2020年箇所数45位、充足率44位。
- ・2020年増加率1位の青森県は、2019年箇所数44位、充足率46位。
- ・要因は、1)県庁等の認知、2)地域コーディネーター(ネットワーク団体)の活躍。